

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月26日

会社名	岩塚製菓株式会社	上場取引所	JQ
コード番号	2221	本社所在都道府県	新潟県
(URL http://www.iwatsukaseika.co.jp/)			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	榎 春夫	
問い合わせ先	責任者役職名	取締役管理本部長	
	氏名	郷 芳夫	TEL (0258) 92-4111
決算取締役会開催日	平成18年5月26日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年6月29日	定時株主総会開催日	平成18年6月28日
単元株制度採用の有無	有(1単元 100株)		

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	18,419	(5.0)	175	(-)	440	(81.3)
17年3月期	17,540	(△1.0)	△69	(-)	243	(△58.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	236	(714.9)	38	65	—	—	1.9	2.2	2.4			
17年3月期	28	(△90.0)	4	04	—	—	0.2	1.4	1.4			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 5,931,858株 17年3月期 5,931,877株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	10	00	0	00	10	00	59	25.9	0.4
17年3月期	10	00	0	00	10	00	59	247.5	0.5

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	22,528		13,346		59.2		2,249	95
17年3月期	16,817		11,139		66.2		1,877	89

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 5,931,797株 17年3月期 5,931,877株
 ②期末自己株式数 18年3月期 63,203株 17年3月期 63,123株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	9,100	200	100	0	00	—	—	—	—
通期	19,300	550	260	—	—	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円83銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		229,629		150,123		
2. 受取手形		259,740		224,722		
3. 売掛金		2,545,879		2,557,518		
4. 製品		69,755		51,303		
5. 原材料		171,614		155,617		
6. 仕掛品		124,321		104,490		
7. 貯蔵品		20,310		19,129		
8. 前払費用		58,613		52,783		
9. 繰延税金資産		204,388		233,760		
10. その他		139,017		273,615		
11. 貸倒引当金		△8,833		△16,730		
流動資産合計		3,814,436	22.7	3,806,334	16.9	△8,102

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※3	7,280,434		8,846,727			
減価償却累計額		4,448,600	2,831,833	4,669,946	4,176,781		
2. 構築物	※3	589,248		796,309			
減価償却累計額		467,216	122,031	495,772	300,537		
3. 機械及び装置	※3	6,107,454		6,460,166			
減価償却累計額		5,121,851	985,602	5,168,624	1,291,542		
4. 車輛及び運搬具	※3	170,715		166,244			
減価償却累計額		149,003	21,712	137,687	28,556		
5. 工具、器具及び備品	※3	286,947		299,975			
減価償却累計額		236,037	50,910	249,963	50,011		
6. 土地			713,530		713,530		
7. 建設仮勘定			8,716		439,151		
有形固定資産合計			4,734,337	28.1	7,000,111	31.1	2,265,774
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			2,500		2,200		
2. ソフトウェア			1,260		972		
3. その他			10,805		10,668		
無形固定資産合計			14,565	0.1	13,840	0.0	△725
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			7,328,105		10,834,211		
2. 関係会社株式			714,878		714,878		
3. 出資金			26,630		26,630		
4. 従業員に対する長期貸付金			12,790		13,160		
5. 更生債権等			6,610		6,610		
6. 長期前払費用			7,494		5,729		
7. 保証金			102,781		59,229		
8. その他			70,549		57,076		
9. 貸倒引当金			△15,910		△9,450		
投資その他の資産合計			8,253,930	49.1	11,708,076	52.0	3,454,145
固定資産合計			13,002,833	77.3	18,722,028	83.1	5,719,194
資産合計			16,817,270	100.0	22,528,362	100.0	5,711,091

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		653,538		530,019		
2. 短期借入金		1,100,000		800,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		—		552,000		
4. 未払金		430,875		478,818		
5. 未払費用		356,895		390,549		
6. 未払法人税等		39,390		250,015		
7. 未払消費税等		6,129		—		
8. 預り金		23,328		29,523		
9. 前受収益		1,408		1,081		
10. 賞与引当金		314,948		328,917		
11. その他		216		246		
流動負債合計		2,926,730	17.4	3,361,172	14.9	434,441
II 固定負債						
1. 長期借入金		—		1,672,000		
2. 退職給付引当金		927,198		990,507		
3. 役員退職慰労引当金		80,035		83,327		
4. 繰延税金負債		1,743,902		3,075,119		
固定負債合計		2,751,136	16.4	5,820,954	25.9	3,069,818
負債合計		5,677,867	33.8	9,182,126	40.8	3,504,259

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※1		1,634,750	9.7	1,634,750	7.3	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,859,250			1,859,250		
資本剰余金合計			1,859,250	11.0	1,859,250	8.2	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		101,437			101,437		—
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		3,765,000			4,235,000		
3. 当期末処分利益		601,848			303,602		
利益剰余金合計			4,468,286	26.6	4,640,040	20.6	171,754
IV その他有価証券評価差 額金			3,234,495	19.2	5,269,694	23.4	2,035,199
V 自己株式	※2		△57,378	△0.3	△57,499	△0.3	△121
資本合計			11,139,403	66.2	13,346,235	59.2	2,206,832
負債・資本合計			16,817,270	100.0	22,528,362	100.0	5,711,091

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			17,540,766	100.0		18,419,717	100.0	878,951
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		69,230			69,755			
2. 当期商品仕入高		152,472			20,845			
3. 当期製品製造原価		12,263,684			12,847,787			
合計		12,485,386			12,938,388			
4. 他勘定振替高	※1	120,153			81,186			
5. 製品期末たな卸高		69,755	12,295,477	70.1	51,303	12,805,898	69.5	510,420
売上総利益			5,245,289	29.9		5,613,819	30.5	368,530
III 販売費及び一般管理費	※2							
1. 販売費		4,531,677			4,650,013			
2. 一般管理費	※6	782,707	5,314,385	30.3	788,110	5,438,124	29.5	123,738
営業利益又は営業損失 (△)			△69,096	△0.4		175,695	1.0	244,791
IV 営業外収益								
1. 受取利息		171			202			
2. 受取交付金		22,685			12,045			
3. 受取配当金		266,740			224,379			
4. 有価証券売却益		1,326			1,726			
5. その他の営業外収益		38,930	329,854	1.9	54,823	293,177	1.6	△36,677
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,581			12,781			
2. 貸倒引当金繰入額		—			2,840			
3. その他の営業外費用		12,095	17,676	0.1	12,625	28,247	0.2	
経常利益			243,082	1.4		440,625	2.4	197,543

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	8		251		
2. 投資有価証券売却益		53,972		64,363		
3. 貸倒引当金戻入益		—	53,980	9,300	73,914	0.4
0.3						19,934
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損		—		2,912		
2. 固定資産売却損	※4	377		227		
3. 固定資産除却損	※5	53,227		21,384		
4. 投資有価証券評価損		3,413		—		
5. 投資有価証券消却損		—		1		
6. ゴルフ会員権評価損		—		36,247		
7. 新潟県中越地震災害損失金		116,094	173,111	—	60,773	0.3
1.0						△112,338
税引前当期純利益			123,950		453,766	2.5
0.7						329,815
法人税、住民税及び事業税		132,649		297,601		
法人税等調整額		△37,666	94,982	△79,907	217,693	1.2
1.2						122,711
当期純利益			28,968		236,072	1.3
1.3						207,104
前期繰越利益			572,880		67,529	
						△505,350
当期未処分利益			601,848		303,602	
						△298,245

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 原材料費	※1	6,395,524	52.1	6,469,611	50.4	74,087
II 労務費		3,704,661	30.2	3,733,728	29.1	29,066
III 経費		2,164,408	17.7	2,624,616	20.5	460,207
当期総製造費用		12,264,594	100.0	12,827,957	100.0	563,362
期首仕掛品たな卸高		123,410		124,321		
合計		12,388,005		12,952,278		
期末仕掛品たな卸高		124,321		104,490		
当期製品製造原価		12,263,684		12,847,787		

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注) ※1. 経費の内訳	(注) ※1. 経費の内訳
減価償却費 439,205千円	減価償却費 506,555千円
燃料費 404,927	燃料費 596,797
電力費 236,343	電力費 233,677
消耗器具備品費 248,321	消耗器具備品費 277,035
修繕費 72,008	修繕費 79,393
その他の経費 763,603	その他の経費 931,156
計 2,164,408	計 2,624,616
2. 当社の原価計算は標準原価に基づく総合原価計算を採用し、原価差額は期末に、売上原価、たな卸資産及び販売費（見本品費）に配賦しております。	2. 同左

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			601,848		303,602	△298,245
II 利益処分量						
1. 配当金		59,318		59,317		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		5,000 (1,000)		6,800 (1,300)		
3. 別途積立金		470,000	534,318	200,000	266,117	△268,200
III 次期繰越利益			67,529		37,484	△30,045

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料……総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの……最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のうち燃料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品のうち燃料以外のもの 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産……定額法</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金……従業員に対して翌期に支給する賞与のうち当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割23,693千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,995,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,995,000株	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,995,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	18,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,995,000株												
授権株式数	普通株式	18,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	5,995,000株																							
授権株式数	普通株式	18,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	5,995,000株																							
<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式63,123株であります。</p>	<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式63,203株であります。</p>																								
<p>※3. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">69,013千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49,292</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">135,540</td> </tr> </table>	建物	69,013千円	構築物	6,357	機械及び装置	49,292	車輛及び運搬具	9,734	工具、器具及び備品	1,142	計	135,540	<p>※3. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">69,013千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">267,002</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">353,250</td> </tr> </table>	建物	69,013千円	構築物	6,357	機械及び装置	267,002	車輛及び運搬具	9,734	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250
建物	69,013千円																								
構築物	6,357																								
機械及び装置	49,292																								
車輛及び運搬具	9,734																								
工具、器具及び備品	1,142																								
計	135,540																								
建物	69,013千円																								
構築物	6,357																								
機械及び装置	267,002																								
車輛及び運搬具	9,734																								
工具、器具及び備品	1,142																								
計	353,250																								
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,234,495千円であります。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,269,694千円であります。</p>																								
<p>5. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	80,000千円	計	80,000千円	<p>5. 保証債務</p> <p>次の関連会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円	計	130,000千円																
旺旺・ジャパン株式会社	80,000千円																								
計	80,000千円																								
旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円																								
計	130,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高 であります。	※1. 他勘定振替高 見本等の自家消費による払出高 であります。
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 1,666,808千円 発送配達費 1,188,066 給料及び手当 692,973 賞与引当金繰入額 70,455 退職給付費用 37,017 減価償却費 4,467 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 20,036千円 退職給付費用 10,969 減価償却費 23,019 役員退職慰労引当金繰入 額 9,700	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 (1) 販売費 販売促進費 1,765,858千円 発送配達費 1,205,883 給料及び手当 694,042 賞与引当金繰入額 69,920 退職給付費用 35,146 減価償却費 4,239 (2) 一般管理費 賞与引当金繰入額 21,098千円 退職給付費用 10,392 減価償却費 23,045 役員退職慰労引当金繰入 額 8,800
※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 8千円 <hr/> 計 8	※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 251千円 <hr/> 計 251
※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車輛及び運搬具 57千円 土地 319 <hr/> 計 377	※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車輛及び運搬具 198千円 その他 28 <hr/> 計 227
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 43,198千円 構築物 133 機械及び装置 9,298 車輛及び運搬具 542 工具、器具及び備品 54 <hr/> 計 53,227	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 6,896千円 構築物 1,394 機械及び装置 12,996 工具、器具及び備品 97 <hr/> 計 21,384
※6. 研究開発費は、187,452千円で全額一般管理費に含 まれております。	※6. 研究開発費は、204,718千円で全額一般管理費に含 まれております。

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛及び運搬具	151,220	79,424	71,796	車輛及び運搬具	139,687	78,760	60,926
工具、器具及び備品	190,011	160,867	29,144	工具、器具及び備品	161,160	89,311	71,848
合計	341,232	240,291	100,940	合計	300,847	168,072	132,775
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			40,920千円	1年内			44,534千円
1年超			60,019千円	1年超			88,240千円
合計			100,940千円	合計			132,775千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			65,960千円	支払リース料			75,998千円
減価償却費相当額			65,960千円	減価償却費相当額			75,998千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,053千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">63,106千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,037千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,365千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">361,712千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,366千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">30,149千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">35,850千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,640千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,196,154千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,196,154千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,539,514千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.84%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.41%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.81%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">17.03%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△3.28%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76.63%</td></tr> </table>	貸倒引当金	5,053千円	未払費用	63,106千円	未払事業税	1,037千円	賞与引当金	127,365千円	退職給付引当金	361,712千円	役員退職慰労引当金	32,366千円	投資有価証券減損処理	30,149千円	その他	35,850千円	繰延税金資産計	656,640千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,196,154千円	繰延税金負債計	△2,196,154千円	繰延税金負債の純額	△1,539,514千円	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.84%	住民税均等割等	8.41%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.81%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.03%	その他	△3.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.63%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,253千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">69,001千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,352千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133,014千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">400,561千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,697千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券減損処理</td><td style="text-align: right;">30,149千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">46,518千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736,548千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,577,907千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,577,907千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,841,358千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.50%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.11%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.41%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.97%</td></tr> </table>	貸倒引当金	8,253千円	未払費用	69,001千円	未払事業税	15,352千円	賞与引当金	133,014千円	退職給付引当金	400,561千円	役員退職慰労引当金	33,697千円	投資有価証券減損処理	30,149千円	その他	46,518千円	繰延税金資産計	736,548千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,577,907千円	繰延税金負債計	△3,577,907千円	繰延税金負債の純額	△2,841,358千円	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.50%	住民税均等割等	2.11%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.41%	その他	1.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.97%
貸倒引当金	5,053千円																																																																														
未払費用	63,106千円																																																																														
未払事業税	1,037千円																																																																														
賞与引当金	127,365千円																																																																														
退職給付引当金	361,712千円																																																																														
役員退職慰労引当金	32,366千円																																																																														
投資有価証券減損処理	30,149千円																																																																														
その他	35,850千円																																																																														
繰延税金資産計	656,640千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△2,196,154千円																																																																														
繰延税金負債計	△2,196,154千円																																																																														
繰延税金負債の純額	△1,539,514千円																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.84%																																																																														
住民税均等割等	8.41%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.81%																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.03%																																																																														
その他	△3.28%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.63%																																																																														
貸倒引当金	8,253千円																																																																														
未払費用	69,001千円																																																																														
未払事業税	15,352千円																																																																														
賞与引当金	133,014千円																																																																														
退職給付引当金	400,561千円																																																																														
役員退職慰労引当金	33,697千円																																																																														
投資有価証券減損処理	30,149千円																																																																														
その他	46,518千円																																																																														
繰延税金資産計	736,548千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	△3,577,907千円																																																																														
繰延税金負債計	△3,577,907千円																																																																														
繰延税金負債の純額	△2,841,358千円																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.50%																																																																														
住民税均等割等	2.11%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.41%																																																																														
その他	1.33%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.97%																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,877円89銭 1株当たり当期純利益金額 4円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,249円95銭 1株当たり当期純利益金額 38円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	28,968	236,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	6,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000)	(6,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,968	229,272
期中平均株式数(株)	5,931,877	5,931,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年4月7日に開示済みであります。